企業・団体名（　ケル株式会社　）

SDGs達成に向けた取組チェックリスト

・期待レベルが「基本」の項目（黄色マーク項目）は、必須記載項目です。
・期待レベルが「応用」の項目は、該当がある場合に記載してください。

様式第3号

【基本的な事項】

	カテゴリ	チェック項目 【SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項（例）】	期待レベル	・環境 ・社会 ・経済	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、人種、出身などによる差別がないことを確認している	基本	社会	・「就業規則」にて定めており、社内ホームページに掲載し周知					○			○		○						○	
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制が整備されている	基本	社会	・以下の規程を定め、社内ホームページに掲載し周知、社内外に相談窓口を設置し周知、全社員にハラスメント教育を実施 ・就業規則 ・内部通報制度運用規程 ・ハラスメント行為に対する基本方針 ・パワーハラスメント防止対策 ・セクシャルハラスメント防止対策					○			○								○	
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働が行われていない	基本	社会	・労働基準法を理解し「就業規則」、労使協定にて定め、長時間労働に対して監視、勤務体系の整備、対応を実施、長時間労働該当者に対し産業医との面談等の対策を実施								○										
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者の差別、人権侵害がないことを確認している	基本	社会	・「就業規則」にて定めており、社内ホームページに掲載し周知				○				○		○							
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境が整備されている	基本	社会	・「安全衛生規則」に定め周知、事業所に「安全衛生委員会」を設置し、５Ｓの推進、職場巡視を実施、長時間労働対策、職場環境の改善等を推進			○					○									
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良い環境で維持できるように施策を実施している	基本	社会	・「心の健康づくり計画」を社内ホームページに掲載し周知 ・産業医への相談窓口/月1回、ストレスチェック調査実施/年1回 ・「ストレスチェック制度実施規程」を定め運用			○														
7		【ダイバーシティ経営の促進】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）を活かし、十分に活躍できる環境が整備されている	基本	社会	・「就業規則」に従い、多様な人材の採用活動、定年後再雇用を実施 ・障がい者や外国人については、個々の状況に応じた就業環境を整備					○			○		○							
8		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等の組織の活性化に取り組んでいる	応用	社会	・健康診断の実施、産業医への相談窓口等を設置し、全社員の「ワークライフバランス」の実現を目指し取り組んでいる ・長野県に社員向けの保養所を保有 ・スポーツイベントの開催 ・スポーツ同好会の運営　（野球、フットサル、マラソンなど）			○					○									
9		【人材育成】 ・労働者に適切な能力開発、教育訓練の機会を提供している	応用	社会、経済	・「教育訓練規程」「教育訓練標準」に従い、階層別研修を実施 ・社員向けの「eラーニング」のシステム導入、外部セミナーの提供 ・資格取得者への支援				○				○	○								
10		【雇用形態にかかわらない公正な待遇の確保】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿った対応を行っている	応用	社会、経済	・「給与規程」に従い、同一労働同一賃金等の原則に沿った処遇を実施								○		○							

11	環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、また削減に努めている	基本	環境	・全社目標として「廃棄物削減」を掲げ、各部門ごとに目標を設定、分別の徹底等の施策を実施し排出量の把握、削減活動に取り組んでいる											○	○		○				
12		【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	基本	環境	・全社目標として「電力使用量削減」を掲げ、各部門ごとに目標を設定、施策を実施し使用量を把握、削減活動に取り組んでいる						○						○					
13		【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、削減を進めている	基本	環境	・【予定】温室効果ガス排出量の把握、削減計画を進める予定						○					○	○					
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の削減及び適切な使用に努めている	基本	環境	・有害物質の使用に関する法規制の遵守、使用量の把握 ・環境管理物質に適合した製品の開発			○			○					○	○					
15		【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	環境	・化学物質規制に従い水質汚染、土壌汚染に配慮した生産活動を実施 ・製品における環境管理物質については、「環境管理物質管理標準」に従い運用						○									○		
16		【水の管理】 ・自社の水の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に努めている	応用	環境	・全社の使用量を把握し、生産活動を実施						○											
17		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001または同等の環境マネジメント規格を取得している	応用	環境	・ISO14001(環境マネジメントシステム)を取得、維持(登録日：2002年6月14日)			○			○	○				○	○	○	○		
18		【環境情報開示】 ・自社の環境の取り組みに関する情報を収集し、開示している	応用	環境	・社外ホームページにて「環境方針」、環境に対する取り組みを開示											○					
19		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用を進めている	応用	環境	・【予定】現在、再生可能エネルギーは利用していないが、今後検討予定						○						○				
20		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達を行っている	応用	環境	・FSC認証紙の切り替え、事務用紙資源は随時切り替え検討中											○	○	○	○		
21		【３Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルの推進を行っている	応用	環境	・廃棄物の分別、再生可能廃棄物の集計、リサイクル活動の推進(全社目標) ・製造工程内の梱包材のリユース、取引先との通い箱使用 ・開発製品の小型軽量化推進						○					○	○	○	○	○		
22	公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に教育している	基本	社会	「就業規則」「企業行動基準」を定め周知、入社時に研修を実施															○		
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に教育している	基本	社会	「就業規則」「企業行動基準」を定め周知、入社時に研修を実施															○		
24		【知的財産保護】 ・知的財産を保護するよう、適切な取り組みを進めている	基本	社会	・「工業所有権管理規程」、「特許管理手順」に従い、特許、商標等の取得、管理 ・製品開発における特許侵害調査等の実施								○	○								
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	社会	・「個人情報保護規程」「情報漏えい事案等対応規程」等、定め周知、運用															○		
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	応用	社会	・サプライヤーへの紛争鉱物調査を実施、得意先からの紛争鉱物調査に対応															○		
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等に対し、人権侵害（低賃金労働、児童労働、劣悪な労働環境等）の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）のための取組を要請している	応用	社会	・「継続取引基本契約書」にて契約、取引先監査等にて確認					○			○		○		○	○	○	○	○	○	○

28	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・自社の製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	経済	・「品質・環境統合ﾏﾆｭｱﾙ」、標準、手順を策定し運用			○									○								
29		【品質保証】 ・顧客に品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを確立している	基本	経済	・ISO9001(品質マネジメントシステム)の取得、維持(取得日：1996年1月17日) ・「品質・環境統合ﾏﾆｭｱﾙ」、標準、手順を策定し運用									○									
30		【環境配慮製品】 ・ライフサイクルで環境に配慮した製品の開発・設計を進めている	応用	経済、環境	・製品開発時、関連する環境法規制、当社基準の適合調査を行い材料を選定、環境配慮型製品の開発を推進					○							○	○	○	○			
31		【社会課題解決製品・サービス】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開を進めている	応用	社会、経済	・再生可能エネルギー関連機器等、新たな需要の発掘と得意先開拓、新市場に向けた商品開発	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
32	社会貢献・地域貢献	【地域への影響への配慮】 ・自社事業が地域に及ぼす影響に配慮し、適切に取り組んでいる	基本	環境、経済	・各サイトにて対象法令、条例を管理し遵守				○					○		○	○		○	○			○
33		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティア等を含む、社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	応用	社会	・日本赤十字等への寄付、地域の大学向けフードバンク ・高校生向けのインターンシップ開催(山梨、長野) ・地域の交通安全活動への参加				○							○			○	○			○
34		【地域資源の積極的利用】 ・地域資源の積極的利用（地産地消、地産外商）を行っている	応用	環境、社会、経済	・近隣高校との交流を図り円滑な採用活動を実施								○	○		○	○	○					
35	組織体制	【法令遵守】 ・法令遵守の考え方が社内に十分浸透している	基本	社会	・「法規制チェック表」を作成し対象法令に対し定期的に見直しを実施、遵守を確認																○		
36		【内部管理体制】 ・経営理念（及びSDGsとの関係）・経営目標の社内への共有が行われている	基本	環境、社会、経済	・社内ホームページへ経営理念等掲示、今期よりSDGsへの取り組みについてはサステナビリティ推進部にて啓蒙活動を開始								○	○							○
37		【法令遵守】 ・法令遵守が確実に行われるよう、体制・仕組みが整備されている	応用	社会	・「法規制チェック表」を作成し対象法令に対し定期的に見直しを実施、遵守を確認している。内部監査(年1回)にて確認																○		
38		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に関連する事項に対応する担当、専門部署など体制が整備されている	応用	環境、社会	・総務部・サステナビリティ推進部にて対応																○		
39		【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスが整備されている	応用	社会、経済	・「リスクマネジメント基本規程」を定め、リスクマネジメント委員会を設置し活動																○		
40		【企業の社会的責任】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対し、責任を持って対応するCSR（Corporate Social Responsibility）の取組を進めている	応用	環境、社会	・「企業行動基準」に従い取り組みを進めている																○		
41		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダーと対話し、自社活動のステークホルダーへの影響を把握し、適切に対応している	応用	社会	・適宜対応、また社外ホームページ等からの問い合わせに適切に対応																○	○	
42		【事業継続】 ・事故や災害などの発生に伴う事業中断を想定した戦略を立案している	応用	環境、社会、経済	・「リスク分類表」、[BCP]を作成し定期的に見直しを実施									○		○		○			○		

43		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている		応用	社会、経済	・「事業継続と並ぶ最優先経営課題として、取締役会を中心に対策を検討								○	○								○

【記載留意事項】
・「期待レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）
・「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合には、「具体的な取組」欄に、【非該当】と記載し、あわせて、その理由を記載してください。
・「具体的な取組」には、チェック項目に関する具体的な取組を記載してください。　また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。
・山梨県として力を入れている項目は、「山梨県総合計画（２０２１年改定版）」に掲載していますので、関連する「具体的な取組」がある場合は、記載してください。また、山梨県が取り組むＳＤＧｓに関する内容（水素・燃料電池、４パーミル・イニシアチブ、アニマルウェルフェアなど）を活用している場合も併せて記載してください。（次項の【その他独自に行っている取組】も同様。）

【その他独自に行っている取組】

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17